

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 アズビル株式会社
 コード番号 6845 URL <https://www.azbil.com/jp/>
 代表者 (役職名) 取締役 代表執行役社長 (氏名) 山本 清博
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部経理部長 (氏名) 山崎 和久 TEL 03-6810-1009
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	217,907	6.1	26,800	15.5	28,042	14.4	28,695	49.7
2024年3月期第3四半期	205,353	7.5	23,210	45.7	24,514	46.6	19,171	81.9

(注) 包括利益2025年3月期第3四半期 29,452百万円 (20.1%) 2024年3月期第3四半期 24,526百万円 (72.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	54.42	—
2024年3月期第3四半期	36.19	—

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の「1株当たり四半期純利益」は、2025年3月期第3四半期では217円67銭、2024年3月期第3四半期では144円78銭となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	299,561	237,290	78.1
2024年3月期	313,728	224,887	70.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 234,019百万円 2024年3月期 221,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	36.50	—	39.50	76.00
2025年3月期	—	44.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	11.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年3月期の年間配当金予想については、以下の理由から「—」で表示しております。当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の第2四半期末配当金は分割前の株式に対するもの、2025年3月期（予想）の期末配当金は分割後の株式に対するものであります。なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当金予想は1株当たり88円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	301,000	3.5	40,200	9.1	40,000	2.6	38,000	25.8	72.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の「1株当たり当期純利益」は290円73銭となります。

当社は2024年11月8日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による自己株式の処分、自己株式の取得を実施しております。また、2024年11月29日付で自己株式の消却を実施しております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、2024年12月31日時点におけるこれらの事項の影響を考慮しております。なお、これらの事項の詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

除外 17社 （社名）アズビルテルスター有限会社及びその子会社15社、アズビルポルテック有限会社

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	560,672,736株	2024年3月期	566,032,736株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	37,857,554株	2024年3月期	38,714,276株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	527,314,268株	2024年3月期3Q	529,688,038株

（注）1. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 当社は株式給付制度、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び株式報酬制度を導入しており、自己株式には、これらの制度の信託口が保有する当社株式（2025年3月期3Q 12,237,298株、2024年3月期 10,118,952株）が含まれております。また、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2025年3月期3Q 9,988,115株、2024年3月期3Q 11,186,628株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。

azbilグループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 経営成績等の概況

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値の持続的な向上を実現していきたくて考えております。このため、2030年度をゴールとする長期目標^{※1}として、売上高4,000億円規模、営業利益600億円規模、営業利益率15%程度、ROE13.5%程度を目指しております。また、この長期目標達成に向け、2024年度を最終年度とする4カ年の中期経営計画^{※1}においては、最終年度の業績目標として、売上高3,000億円、営業利益360億円、営業利益率12%、ROE12%程度を掲げ、様々な変革に取り組んでまいりました。

あわせて、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献、サステナビリティ経営推進の観点から、長期にわたり取り組む重点課題として当社グループのマテリアリティ^{※2}を特定し、環境、イノベーション、社会、人材については、独自の4つのSDGs目標^{※3}を定め、また、企業が社会に存立するうえで果たさなければならない基本的責務^{※4}である3つの項目については、CSR活動において具体的目標を定め、その達成に向けた取組みを進めております。

現在、持続可能な社会に向けて、気候変動・脱炭素への対応やウイルスと共生が求められる時代における安全・安心の確保からサプライチェーンの課題やエネルギー価格の高騰、インフレへの対処まで、様々な社会・お客様の課題が生まれています。こうした課題対応に向けたお客様や社会の変化を支援できることがオートメーション事業の価値との考えに基づき、当社グループといたしましては、独自の技術・製品・サービスを活かすことのできる「新オートメーション事業」「環境・エネルギー事業」「ライフサイクル型事業」という3つの成長事業領域に注力し、新たな課題の解決策を提供することにより、ビルディングオートメーション（BA）、アドバンスオートメーション（AA）、ライフオートメーション（LA）各事業での成長を目指してまいります。

このため引き続き、技術開発・設備への積極的な投資を進め、外部パートナーとの共創を含めた商品力強化に向けた取組みを進めてまいります。また、グローバルでの生産基盤強化や商品力強化、社内の生産性向上に向けたDXの推進、海外事業における顧客カバレッジ・商品の拡大等、これまでの実績を起点に、“更なる成長に向けた変革”に取り組んでまいります。あわせて、長期目標・中期経営計画を達成し、持続的な成長を実現するための原動力でもある人的資本への投資については、多様な人材の採用・育成・適材適所への配置から、長期にわたって社員が働きがいをもって活躍することのできる人事・賃金制度の整備を進めるとともに、今後さらに、社員のエンゲージメントにも繋がる各種インセンティブプランの導入等を積極的に行ってまいります。

こうした変革の取組みとこれまでの収益力強化等の成果を基に、中期経営計画最終年度となる2024年度においては、当初目標を上回る、売上高3,010億円、営業利益402億円、営業利益率13.4%、ROE16.7%（2024年11月8日公表）を計画いたします。

当社グループは、事業活動そのものを通じて持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践し、自らの成長も実現することで、社会のwell-being実現への貢献と社員のwell-beingの実現を目指してまいります。

※1 長期目標、中期経営計画

2021年5月14日、当社グループは長期目標、中期経営計画（2021～2024年度）を策定・公表いたしました。

※2 当社グループのマテリアリティ

環境（気候変動、資源循環）、イノベーション、社会（サプライチェーン、地域社会への貢献）、人材（人権・安全・健康、学習と人材育成）、ガバナンス（商品安全・品質、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス）

※3 azbilグループSDGs目標

- ・事業として取り組む領域：「環境・エネルギー」「新オートメーション」
- ・企業活動全体で取り組む領域：「サプライチェーン、社会的責任」、「健幸経営、学習する企業体」

※4 企業が社会に存立するうえで果たさなければならない基本的責務

「商品安全・品質」「コーポレート・ガバナンス」「コンプライアンス」

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境認識は次のとおりです。国内大型建物向け空調制御機器・システムにつきましては、都市再開発計画に基づく需要が高い水準で継続し、省エネ・CO₂排出量削減対策を含めた改修案件の需要も堅調に推移しています。

生産設備向けの各種機器・システムにつきましては、工場・プラントの脱炭素化やDX推進に向けた需要は継続していますが、ファクトリーオートメーション（FA）市場で前年度からの需要低迷が継続しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては次のとおりとなりました。

受注高は、堅調な市況に加えて、複数年の大型サービス契約の更改によりBA事業が増加したことを主因に、前年同期比3.5%増加の2,311億6千9百万円（前年同期は2,234億4千9百万円）となりました。売上高についても、前連結会計年度における受注増加を背景に、平準化の取組みも着実に進展したことによりBA事業が大きく増加したため、全体として前年同期比6.1%増加の2,179億7百万円（前年同期は2,053億5千3百万円）となりました。

損益面につきましては、営業利益は、中期経営計画に基づく研究開発費の増加に加え、DX関連費用、人件費やその他費用の増加がありましたが、増収及び価格転嫁も含めた収益力強化施策により改善し、前年同期比15.5%増加の268億円（前年同期は232億1千万円）となりました。経常利益は、営業利益の増加等により前年同期比14.4%増加の280億4千2百万円（前年同期は245億1千4百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、アズビルテルスター有限会社（以下、「アズビルテルスター」）の出資持分譲渡^{※5}による売却益（約76億円）の計上を主因に前年同期比49.7%増加の286億9千5百万円（前年同期は191億7千1百万円）となりました。

（単位：百万円）

	2024年3月期 第3四半期連結累計期間	2025年3月期 第3四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	223,449	231,169	7,720	3.5%
売上高	205,353	217,907	12,553	6.1%
営業利益 （利益率）	23,210 (11.3%)	26,800 (12.3%)	3,590 (1.0pp)	15.5%
経常利益	24,514	28,042	3,528	14.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 （利益率）	19,171 (9.3%)	28,695 (13.2%)	9,523 (3.8pp)	49.7%

※5 アズビルテルスターの出資持分全てを、2024年10月31日（中央ヨーロッパ時間）付で譲渡しました。この譲渡に伴いアズビルテルスター及びその子会社を2025年3月期第3四半期末にて当社の連結の範囲から除外しております。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては次のとおりであります。

ビルディングオートメーション（BA）事業

BA事業を取り巻く環境は、国内市場においては、都市再開発のオフィスビル向け需要が一旦踊り場を迎えています。高い水準を引き続き維持しています。省エネ・CO₂排出量削減の需要に加えて、新型コロナウイルス感染拡大後の安全や新しい働き方に適応した新たなソリューション対応への関心も継続しています。海外市場でも新型コロナウイルス感染拡大前の水準を超えて、投資が拡大しています。こうした事業環境のもと、着実に受注を獲得するとともに、働き方改革への対応も踏まえ、施工・サービスの現場を主体に業務の遂行能力の強化とDX推進による効率化を進めてまいりました。また、IoTやクラウド等の技術活用を志向する国内外のお客様のニーズに対応するための製品・サービスの拡大も進めてまいりました。

この結果、BA事業の当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、大型の複数年サービス契約の更改を主因に、人員等のリソースのシフト・体制強化を進めている既設建物向け分野も増加し、BA事業全体として伸長し、前年同期比8.9%増加の1,176億3千9百万円（前年同期は1,080億1千1百万円）となりました。売上高は、新設建物向けから既設建物向け・サービス・海外まで全ての分野が増加し、平準化の取組みも進展したことから、前年同期比13.2%増加と大きく伸長し1,025億5千4百万円（前年同期は905億8千万円）となりました。セグメント利益は、外注費の高騰のほか、人件費、DX関連費用や研究開発投資等

の費用の増加がありましたが、収益性の高い既設建物向け・サービス分野を中心とした増収及び価格転嫁を含む収益力強化の効果により大きく改善し、前年同期比47.9%増加の141億3百万円（前年同期は95億3千4百万円）となりました。

中長期的には、引き続き大型の再開発案件が計画され、建物の改修計画も多数見込まれています。採算性に配慮しつつ、これらの需要に確実に応えてまいります。さらに、事業提携も含めて、脱炭素化に向けた省エネ・再生可能エネルギー利活用ニーズに応えるESP（Energy Service Provider）モデルの展開、データセンター市場の攻略等を進めてまいります。また、新型コロナウイルス感染拡大後に顕在化した安全・安心ニーズに利便性・快適性を備え、新しい働き方にも適応したウェルネスオフィスの需要に対し、クラウドサービスや新空調システムといったソリューションを提供することで、持続的な成長を目指してまいります。収益力強化の観点からは、営業・エンジニアリング等のDXの推進や事業プロセス変革を含めた取組みを進め、更なる高収益体質を実現してまいります。

（単位：百万円）

	2024年3月期 第3四半期連結累計期間	2025年3月期 第3四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	108,011	117,639	9,627	8.9%
売上高	90,580	102,554	11,973	13.2%
セグメント利益 （利益率）	9,534 (10.5%)	14,103 (13.8%)	4,569 (3.2pp)	47.9%

アドバンスオートメーション（AA）事業

AA事業を取り巻く国内外の市場の動向につきましては、プロセスオートメーション（PA）市場は、国内の保守・改造需要を中心に堅調に推移しています。一方、FA市場では、一部で回復の兆しが見られるものの、中国での市況回復の遅れもあり、全体としては低調な市況が続きました。

このような事業環境のもと、海外での事業成長、新しいオートメーションの創造という2つの成長施策を通じて事業拡大を図るとともに、部材調達難対応としての調達・生産プロセスの改善や収益力強化に継続して取り組みました。

この結果、AA事業の当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、FA市場での市況回復が緩慢であることに加えて、前年同期に大型案件が計上されたことなどから前年同期比3.4%減少の744億5千8百万円（前年同期は770億4千3百万円）となりました。一方、売上高は、部材調達難が段階的に解消されたことにより納期が改善され、受注から売上までの期間が短縮されたため、前年同期と同水準となる782億6千1百万円（前年同期は786億5千2百万円）となりました。セグメント利益は、価格転嫁を含む収益力強化施策の効果が引き続き認められたものの、人件費をはじめとした各種経費の上昇や海外営業投資、DX投資、研究開発投資の増加等により前年同期比7.0%減少の117億8千4百万円（前年同期は126億7千7百万円）となりました。

現在もFA市場は低い水準の市況動向が継続していますが、前述の2つの成長施策が着実に進展しており、今後の市況回復期での成長に寄与することに加え、長期的には工場の脱炭素化、人手不足対応、設備老朽化対応、新しい生産方式の導入等、お客様のオートメーションへのニーズ対応として、工業系オートメーション市場はグローバルに拡大していくことが期待されています。引き続き3つの事業単位^{*6}（CP事業、IAP事業、SS事業）を軸に、海外事業をはじめとした成長領域への展開を推し進め、AIやクラウド、微細加工等の先進的な技術を取り入れた製品・サービスの開発、市場投入を加速し、当社グループならではの新しいオートメーション領域を創出することで、高い競争力を持った事業成長を目指してまいります。

(単位：百万円)

	2024年3月期 第3四半期連結累計期間	2025年3月期 第3四半期連結累計期間	増減	増減率
受 注 高	77,043	74,458	△2,584	△3.4%
売 上 高	78,652	78,261	△391	△0.5%
セグメント利益 (利益率)	12,677 (16.1%)	11,784 (15.1%)	△892 (△1.1pp)	△7.0%

※6 3つの事業単位（管理会計上のサブセグメント）

CP事業：コントロールプロダクト事業（コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業）

IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクト事業（差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業）

SS事業：ソリューション&サービス事業（制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業）

ライフオートメーション（LA）事業

LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング、そして住宅用全館空調システムの生活関連の3つの分野で事業を展開しており、事業環境はそれぞれ異なります。

売上の大半を占めるライフライン分野は、法定によるメーターの交換需要を主体として一定の需要が継続的に見込まれますが、現在LPガスメーター市場が循環的な不需要期にあります。また、海外で事業展開しているライフサイエンスエンジニアリング分野では、業界再編の進展、インフレ継続による投資・景気への影響等が見られました。

こうした事業環境のもと、LA事業として品質・コスト管理の強化及び価格転嫁を含む収益力強化に取り組んでまいりました。またあわせて、資本効率の向上を図る事業ポートフォリオ再構築に取り組み、2024年10月31日（中央ヨーロッパ時間）、ライフサイエンスエンジニアリング分野を担うアズビルテルスターの出資持分全てをSyntegon Technology GmbH（契約上の譲渡先は同社の100%子会社であるFalcon Acquisition, S.L.U.）へ譲渡いたしました。なお、この出資持分譲渡に伴いアズビルテルスター及びその子会社は2025年3月期第3四半期末をもって当社の連結の範囲から除外しております。

この結果、LA事業の当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、ライフサイエンスエンジニアリング分野が為替（円安）の影響により増加しましたが、LA事業全体では前年同期同水準となる403億6千6百万円（前年同期は400億2千2百万円）となりました。売上高につきましては、受注高と同様に為替の影響によりライフサイエンスエンジニアリング分野が増加したことから、前年同期比2.2%増加の384億7千9百万円（前年同期は376億6千7百万円）となりました。セグメント利益については、収益力強化施策の効果はあるものの、人件費をはじめとした各種経費の上昇により前年同期比8.2%減少の9億4千3百万円（前年同期は10億2千7百万円）となりました。

LA事業では、事業全体で価格転嫁の取組みを含めた収益力の改善、DXの推進による業務プロセスの見直しなどに取り組み、環境変化に応じた適切な変革を推進いたします。ライフライン分野では、エネルギー供給市場における事業環境の変化を捉え、スマートメーターを視野に入れた製品提供型の事業に加え、IoT等の技術を活用し、各種メーターからのデータを活用したサービスプロバイダーとしての新たな事業の創出に取り組んでまいります。住宅用全館空調システム分野では新設建物から既設建物まで、省エネや空気質も含めて、幅広く生活空間の快適性を提供する製品対応等により、事業を推進してまいります。

(単位：百万円)

	2024年3月期 第3四半期連結累計期間	2025年3月期 第3四半期連結累計期間	増減	増減率
受注高	40,022	40,366	344	0.9%
売上高	37,667	38,479	812	2.2%
セグメント利益 (利益率)	1,027 (2.7%)	943 (2.5%)	△84 (△0.3pp)	△8.2%

その他

その他は主にazbilグループ内の保険代理業であり、当第3四半期連結累計期間の受注高は4千7百万円（前年同期は4千5百万円）、売上高は4千7百万円（前年同期は4千5百万円）、セグメント損失は2千4百万円（前年同期は1千3百万円の損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況**資産の状況**

当第3四半期連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて141億6千6百万円減少し、資産合計で2,995億6千1百万円となりました。これは主に、売上債権等が104億3千万円、投資有価証券が30億4千1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて265億6千9百万円減少し、負債合計で622億7千1百万円となりました。これは主に、賞与引当金が59億4千5百万円、未払法人税等が56億2千2百万円、仕入債務が46億7千2百万円、借入金37億1千4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて124億2百万円増加し、純資産合計で2,372億9千万円となりました。これは主に、株主資本が配当金の支払いにより112億1千8百万円、取締役会決議に基づく自己株式の取得により72億4千4百万円それぞれ減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により286億9千5百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.6%から78.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年11月8日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

当社グループを取り巻く事業環境は、インフレの進行に伴い、人件費を含む様々なコストの増加が見込まれます。また、FA市場の需要低迷も継続しております。しかしながら、BA事業においては、大型建物向けの空調制御機器・システムに関する需要が引き続き国内外で堅調であり、AA事業を取り巻く環境も、FA市場の需要回復の遅れが懸念されますが、PA市場が、保守・改造需要を中心として安定的に推移しています。BA・AAの両事業において、こうした需要の取込みとDX推進を通じた業務効率化や価格転嫁を含む収益力強化施策が着実に進展しております。LA事業につきましても、事業ポートフォリオ再構築の一環としてのアズビルテルスター出資持分譲渡を実行するとともに、価格転嫁等の収益力強化施策を推し進めております。事業環境や施策の進捗についてセグメントによる差異はありますが、事業は概ね修正した業績予想に沿って進捗していることから、2024年11月8日公表の連結業績予想のとおり、売上高は、前年度比で3.5%、100億円の増加となる3,010億円を見込みます。営業利益は、成長に向けた研究開発費の増加や人件費等、各種経費の増加はありますが、収益力強化の取組みを継続し、増収を実現することで前年度比9.1%、33億円増加となる402億円を、経常利益は、前年度比2.6%、10億円増加となる400億円を見込みます。親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、増益に加えてアズビルテルスターの出資持分譲渡に伴う売却益を計上したことから前年度比25.8%、77億円増加となる380億円を見込み、結果、それぞれの利益は過去最高益を計上する見込みです。

なお、業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,079	75,768
受取手形、売掛金及び契約資産	97,759	87,329
有価証券	8,900	5,900
商品及び製品	9,138	8,429
仕掛品	7,737	9,530
原材料	26,902	24,408
その他	7,937	7,959
貸倒引当金	△433	△322
流動資産合計	229,022	219,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,050	23,328
その他（純額）	18,338	17,883
有形固定資産合計	41,388	41,212
無形固定資産		
無形固定資産	6,157	6,482
投資その他の資産		
投資有価証券	26,008	22,966
その他	11,261	10,006
貸倒引当金	△109	△109
投資その他の資産合計	37,160	32,863
固定資産合計	84,706	80,558
資産合計	313,728	299,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,472	15,799
短期借入金	7,468	5,111
未払法人税等	8,459	2,836
賞与引当金	13,136	7,191
役員賞与引当金	226	150
製品保証引当金	2,318	1,657
受注損失引当金	53	21
その他	25,845	20,358
流動負債合計	77,981	53,127
固定負債		
長期借入金	1,985	628
退職給付に係る負債	1,784	1,906
役員退職慰労引当金	207	191
株式給付引当金	2,596	2,829
役員株式給付引当金	108	165
その他	4,176	3,422
固定負債合計	10,859	9,144
負債合計	88,840	62,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	11,617	12,282
利益剰余金	211,810	225,376
自己株式	△32,804	△34,644
株主資本合計	201,145	213,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,848	11,892
繰延ヘッジ損益	△18	—
為替換算調整勘定	6,496	8,539
退職給付に係る調整累計額	50	50
その他の包括利益累計額合計	20,376	20,482
非支配株主持分	3,365	3,270
純資産合計	224,887	237,290
負債純資産合計	313,728	299,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	205,353	217,907
売上原価	119,692	123,982
売上総利益	85,660	93,924
販売費及び一般管理費	62,450	67,123
営業利益	23,210	26,800
営業外収益		
受取利息	328	403
受取配当金	711	813
為替差益	502	153
不動産賃貸料	22	22
貸倒引当金戻入額	39	87
その他	99	245
営業外収益合計	1,703	1,725
営業外費用		
支払利息	200	146
コミットメントフィー	15	15
不動産費用	26	24
事務所移転費用	84	166
その他	72	131
営業外費用合計	399	482
経常利益	24,514	28,042
特別利益		
固定資産売却益	4	10
関係会社出資金売却益	—	8,435
投資有価証券売却益	2,306	809
移転補償金	—	165
受取損害賠償金	597	—
特別利益合計	2,908	9,421
特別損失		
固定資産除売却損	66	96
投資有価証券評価損	—	100
投資有価証券売却損	—	10
特別損失合計	66	206
税金等調整前四半期純利益	27,356	37,258
法人税、住民税及び事業税	5,244	6,298
法人税等調整額	2,359	1,765
法人税等合計	7,604	8,063
四半期純利益	19,752	29,194
非支配株主に帰属する四半期純利益	580	498
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,171	28,695

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	19,752	29,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,095	△1,955
繰延ヘッジ損益	△107	18
為替換算調整勘定	2,790	2,199
退職給付に係る調整額	△3	△3
その他の包括利益合計	4,774	258
四半期包括利益	24,526	29,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,803	28,796
非支配株主に係る四半期包括利益	723	655

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	4,429百万円	5,057百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 第三者割当による自己株式の処分

当社は、「株式給付制度（J-E S O P）」への追加拠出に伴い、2024年11月8日開催の取締役会決議に基づき、2024年11月25日付で、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）を引受先とした第三者割当による自己株式3,500,000株の処分を行いました。信託に残存する当社株式は純資産の部に自己株式として計上されていることから、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ993百万円増加しております。

2. 自己株式の取得

当社は、資本効率の向上を図るとともに、業績の状況・見通しを反映して、株主の皆様への一層の利益還元と企業環境変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、及び社員のインセンティブ向上等によるエンゲージメント強化を企図した人的資本投資（当社にて従来より導入している「株式給付制度（J-E S O P）」、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」に代表される社員持株会インセンティブ・スキーム、及び株式報酬制度）の利用のため、2024年11月8日開催の取締役会決議に基づき、2024年11月28日から2024年12月25日（受渡日基準）の間に自己株式5,884,100株の取得を行っており、自己株式が7,244百万円増加しております。

取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 : 24,000,000株（上限）
- ③ 株式の取得価額の総額 : 15,000百万円（上限）
- ④ 取得期間 : 2024年11月26日から2025年3月24日（約定日基準）
- ⑤ 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

3. 自己株式の消却

当社は、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を一部消却することを2024年11月8日付で決定し、2024年11月29日に実施いたしました。これにより、資本剰余金が993百万円、利益剰余金が4,209百万円、自己株式が5,203百万円それぞれ減少しております。

消却に係る事項の内容

- ① 消却した株式の種類 : 当社普通株式
- ② 消却した株式の数 : 5,360,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合0.9%）
- ③ 消却後の発行済株式総数 : 560,672,736株
- ④ 消却実施日 : 2024年11月29日

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末においては、資本剰余金は12,282百万円、利益剰余金は225,376百万円、自己株式の金額及び自己株式数は34,644百万円及び37,857,554株となっております。なお、自己株式の金額及び自己株式数には、「株式給付制度（J-E S O P）」の信託に残存する当社株式（帳簿価額 7,884百万円、株式数 10,812,198株）、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の信託に残存する当社株式（帳簿価額 950百万円、株式数 1,057,500株）及び株式報酬制度の信託に残存する当社株式（帳簿価額 377百万円、株式数 367,600株）を含んでおります。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーシ ョン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	90,235	77,622	37,453	205,311	41	205,353
セグメント間の内部売上高又 は振替高	345	1,030	213	1,589	3	1,593
計	90,580	78,652	37,667	206,900	45	206,946
セグメント利益又は損失(△)	9,534	12,677	1,027	23,239	△13	23,225
収益の分解情報						
一時点で移転される財又は サービス	22,703	63,699	26,895	113,298	41	113,340
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	67,531	13,922	10,557	92,012	—	92,012
顧客との契約から生じる収益	90,235	77,622	37,453	205,311	41	205,353

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	23,239
「その他」の区分の損失(△)	△13
セグメント間取引消去	△15
四半期連結損益計算書の営業利益	23,210

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーシ ョン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	102,242	77,415	38,207	217,865	41	217,907
セグメント間の内部売上高又は振替高	311	845	272	1,429	5	1,435
計	102,554	78,261	38,479	219,295	47	219,342
セグメント利益又は損失(△)	14,103	11,784	943	26,832	△24	26,807
収益の分解情報						
一時点で移転される財又はサービス	25,752	62,047	26,726	114,526	41	114,568
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	76,489	15,367	11,480	103,338	—	103,338
顧客との契約から生じる収益	102,242	77,415	38,207	217,865	41	217,907

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

当社グループは、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工業市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフラインや生活に密着した市場においてライフオートメーション事業を展開しており、各事業において、計測・制御機器等の製商品の販売、計装・エンジニアリングを含む請負工事の実施、並びにメンテナンス等のサービスの提供を行っております。

製商品の販売については、主として顧客への製商品の引渡し時点において当該製商品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断していることから、製商品の引渡し時点で収益を認識しております(一時点で移転される財)。

請負工事については、顧客仕様に基づいた機器・システム等を提供しており、エンジニアリングの進捗につれて履行義務が充足されると判断していることから、一定の期間にわたり収益を認識しております(一定の期間にわたり移転される財)。進捗度は主に、履行義務の充足のために発生したコストが、当該履行義務の充足のために予想される総コストに占める割合に基づき見積っており、当該進捗度に応じて収益を認識しております。

サービスの提供については、保守契約等の契約期間にわたって履行義務が充足される場合は、サービスが提供される期間に対する提供済み期間の割合で進捗度を測定する方法に基づいて一定の期間にわたり収益を認識しております(一定の期間にわたり移転されるサービス)。据付、調整、試運転等のサービスについては、顧客に対する当該サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております(一時点で移転されるサービス)。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	26,832
「その他」の区分の損失(△)	△24
セグメント間取引消去	△7
四半期連結損益計算書の営業利益	26,800